

事業計画書目次

[消防局]

16款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企画広報業務等推進費	10,716	△ 17,644	4,877	4,607	5,839	△ 22,251	
3	一般事務費	143,949	143,849	140,788	140,229	3,161	3,620	
4	音楽隊運営費	126,296	120,015	120,844	114,686	5,452	5,329	
6	人事管理費	2,302	△ 4,696	1,702	△ 5,296	600	600	
7	厚生活動費	287,974	287,952	264,596	264,577	23,378	23,375	
9	庁舎維持管理費	491,614	346,009	469,774	340,190	21,840	5,819	
10	車両管理整備費	633,981	615,517	695,843	682,585	△ 61,862	△ 67,068	
12	有線通信維持費	97,976	97,976	127,462	127,462	△ 29,486	△ 29,486	
14	市民防災センター 庁舎維持管理費	60,103	52,036	48,918	40,606	11,185	11,430	
15	本部庁舎・ 情報維持管理費	709,451	709,451	271,771	269,060	437,680	440,391	●
17	職員人件費	34,432,066	34,432,066	32,572,893	32,572,893	1,859,173	1,859,173	
	計	36,996,428	36,782,531	34,719,468	34,551,599	2,276,960	2,230,932	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	
事業名称	企画広報業務等推進費		目	政策番号	33	施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,716	0	0	28,360	0	-17,644
令和6年度	4,877	0	0	270	0	4,607
増▲減	5,839	0	0	28,090	0	▲22,251

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	89,985	191,110	10,716	10,716	10,716
	市債+一般財源	89,985	172,135	10,716	10,716	10,716
決算	事業費	93,444	184,943			
	市債+一般財源	93,444	168,773			

事業概要 (アクティビティ)	企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PRや財源確保に関する施策、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様にご披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS等発信数	単位	目標	280	400	400	400	400	400
	回	実績	274	539	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS等リアクション数	単位	目標	50,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
	回	実績	47,806	300,970	/	/	/	/
事業目的	<p>「消防業務調査企画費」 適切な消防力の維持・強化を図ることを目的として、横浜市消防力の整備方針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）等の更新・分析を行う。</p> <p>「広報活動推進事業費」 局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売することで財源確保策を講じることや、ふるさと納税を活用した消防業務の体験を通じて、当局のブランド力を発信する。</p> <p>「消防出初式運営費」 市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。</p>							
背景・課題	<p>横浜市の人口及び災害発生件数等を踏まえて、適切かつ有効な消防力の配備について検討を継続する必要がある。</p> <p>また、局内の共創・広報事業の推進を図るとともに、大規模事業の企画等を通じた戦略的な広報の実施や、公民連携事業の活性化や財源確保について、消防局が一体となった取組が求められている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度：Twitterによる広報開始 ・令和5年度：消防出初式の事務移管等 ・令和5年度：Instagramによる広報開始 ・令和6年度：公民連携により当局関連商品の製品化 ・令和7年度：オリジナルグッズのふるさと納税返礼品への追加、ふるさと納税を活用した消防体験の拡充 							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	広報活動推進事業費	4,866	527
2	消防業務調査企画費	850	850	0	
3	消防出初式運営費	5,000	3,500	1,500	実績による増

	細事業合計	10,716	4,877	5,839	
--	-------	--------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	城田 裕司	御所脇 佑介	磯部 恒平

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	一般事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	143,949	0	0	100	0	143,849
令和6年度	140,788	0	0	559	0	140,229
増▲減	3,161	0	0	▲459	0	3,620

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	143,662	144,637	140,788	140,788	140,788
	市債＋一般財源	136,105	137,080	140,229	140,229	140,229
決 算	事業費	163,289	183,131			
	市債＋一般財源	162,927	181,952			

事業概要 (アクティビティ)	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
A4再生紙購入量	単位	目標	590	560	530	500	470	440	410
	箱	実績	515	734	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
ごみ排出量	単位	目標	254,000	253,000	252,000	251,000	250,000	249,000	248,000
	kg	実績	191,859	186,463	/	/	/	/	/
事業目的	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進します。								
背景・課題	消防局全体の庶務業務を統括する部署が必要であるため総務課が担当します。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条								
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出								
事業スケジュール	通年実施								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般事業費	130,529	125,521	5,008
2	環境整備事業経費	10,420	12,267	▲1,847	積算見直しによる減
3	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
細事業合計		143,949	140,788	3,161	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石黒 靖雄	係長 石田 壮	藤島 大輔
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1
事業名称	音楽隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	126,296	0	0	6,281	0	120,015
令和6年度	120,844	0	0	6,158	0	114,686
増▲減	5,452	0	0	123	0	5,329

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	126,381	112,595	126,296	126,296	126,296
	市債＋一般財源	123,066	107,976	120,015	120,015	120,015
決算	事業費	101,782	118,093			
	市債＋一般財源	94,391	112,673			

事業概要 (アクティビティ)	・市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 ・演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 ・集団救急事故、緊急消防援助隊等の編成時に輸送車を使用した人員輸送、後方支援等を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
派遣件数	単位	目標	200	150	150	150	150	150
	件	実績	124	153	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	39,355	47,090	/	/	/	/
事業目的	音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。							
背景・課題	音楽隊の発信力を生かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
根拠・データ等	令和5年度 派遣件数153件、観客数47,090人、広報件数128件（対象者38,797人） 令和4年度 派遣件数124件、観客数39,355人、広報件数87件（対象者28,726人） 令和3年度 派遣件数41件、観客数7,339人、広報件数32件（対象者6,229人） 令和2年度 派遣件数14件、観客数2,066人、広報件数11件（対象者1,882人） 令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件（対象者32,103人）							
事業スケジュール	・定期公演（2月） ・防災ふれあいコンサート（6、10、12月） ・市庁舎アトリウムや新都市プラザ、横浜マリントワー等でのランチコンサート（通年（毎月2回程度）） ・依頼による派遣演奏（通年） ・市民防災センターのイベントに合わせた演奏（年3回程度）							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 会計年度任用職員経費(演奏・演技)	107,428	102,185	5,243	報酬改定による増
	2 会計年度任用職員経費(演奏・事務)	14,717	14,197	520	報酬改定による増
	3 演奏費	3,661	3,972	▲311	実績による減
	4 演技費	490	490	0	

	細事業合計	126,296	120,844	5,452	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	安井 健太郎	松原 祐輝		会田 礼華

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,302	0	0	6,998	0	-4,696
令和6年度	1,702	0	0	6,998	0	-5,296
増▲減	600	0	0	0	0	600

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,406	1,403
	市債+一般財源	1,406	1,403
決算	事業費	1,726	1,268
	市債+一般財源	1,726	1,268

令和8年度	令和9年度	令和10年度
25,260	2,316	2,306
25,260	2,316	2,306

事業概要 (アクティビティ)	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 暫定再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用説明会の参加者数	単位	目標	1600	1600	2000	2000	2000	2000
	人	実績	1260	2425	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
採用試験申込者数	単位	目標	1600	1600	/	/	/	/
	人	実績	1379	1273	/	/	/	/
事業目的	1 優秀な人材を確保するため、広範囲かつ効率的な広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。 5 コンプライアンスの遵守により、適正な職務執行を維持する。							
背景・課題	現在、日本では少子高齢化が加速しており、生産年齢人口は減少しつつあり、優秀な人材獲得競争は激しくなっている。こうした状況下においても、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術及び強靱な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、並びに、組織の充実及び活性化を図るため、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
根拠・データ等	実績から算出							
事業スケジュール	・職員採用経費(職員採用) 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費(昇任試験) 9月～12月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費(表彰) 1月：一般消防功労者表彰式(各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時 ・人材育成費 6～7月：CRM研修、10月～12月：定年引上げに伴うマインドセット研修							
事業開始年度	1,2 昭和24年度		3 昭和26年度					

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	表彰費	169	223	▲54	随時表彰賞賜金の減
2	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,833	1,179	654	CRM新規研修による増	
3	賠償金・コンプライアンス推進費	300	300	0		
細事業合計			2,302	1,702	600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉岡 信也	係長 松本 晃	石田 正和
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	厚生活動費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	287,974	0	0	22	0	287,952
令和6年度	264,596	0	0	19	0	264,577
増▲減	23,378	0	0	3	0	23,375

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	220,149	220,170	288,019	288,019	288,019
	市債＋一般財源	220,140	220,155	288,019	288,019	288,019
決算	事業費	216,187	204,481			
	市債＋一般財源	216,175	204,464			

事業概要 (アクティビティ)	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防火装備更新数	単位	200	200	2600(520)	0(520)	0(520)	0(520)	0(520)
	着	実績	200	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防火装備基準適合率	単位	40	40	100	100	100	60	60
	%	実績	40	40	/	/	/	/
事業目的	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・ 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。 <p>②必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・ 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。 							
背景・課題	職員の定年延長により、現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（総務省）							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業スケジュール	<p>衛生管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・ 麻疹、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 10月～3月 ・ 船舶従事者特別検診 7月～11月 ・ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 8月～12月 <p>職員被服費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被服調製 4月～3月 							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	会計年度任用職員経費	■■■■■■■	■■■■■■■
2	衛生管理費	25,779	29,223	▲3,444	ワクチン接種対象者減
3	災害補償費	10	10	0	

細事業(事業内訳)	4	職員被服費	257,958	231,522	26,436	防火装備リース化に伴う増、被服単価増
	5	労務管理費	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	
	細事業合計		287,974	264,596	23,378	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉岡 信也	係長	清水 晋	静谷 智泰

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	491,614	0	0	145,605	0	346,009
令和6年度	469,774	0	0	129,584	0	340,190
増▲減	21,840	0	0	16,021	0	5,819

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	504,188	448,673	507,553	469,640	479,640
	市債+一般財源	369,396	320,295	361,948	370,855	380,855
決算	事業費	535,691	434,641			
	市債+一般財源	439,821	337,546			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防庁舎の維持管理を計画的かつ着実に進め、消防施設の機能を持続的に維持・向上します。 ・ 公共施設の老朽化や感染症等への対策など執務環境を取り巻く社会情勢を的確に捉え、消防業務を円滑に推進する執務環境を整備します。 ・ 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	83,700,000	77,700,000	77,700,000	77,700,000
	円	実績	81,532,042	76,922,461	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
執務環境改善に伴う改修庁舎数	単位	目標	33	33	55	53	39	44
	施設	実績	57	55	/	/	/	/
事業目的	安全・安心を実感できる都市横浜の実現に向け、計画的かつ効果的に消防庁舎の維持管理及び執務環境改善に取り組み、複雑多様化する災害や増加する救急需要に絶え間なく対応する18消防署・78消防出張所を拠点とした消防体制を確保します。							
背景・課題	本市では公共建築物の目標耐用年数を築70年以上とする中、消防庁舎の6割以上が築40年を超過し、施設・設備の老朽化が進行しています。消防活動の基盤となる消防庁舎の機能を維持するため、点検や修繕による的確な「保全」を実施するとともに、庁舎建替え等の「更新」を計画的に進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条							
根拠・データ等	過去の実績により算出							
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月							
事業開始年度	昭和23年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理	366,093	356,194	9,899
2	執務環境改善	77,700	83,700	▲6,000	実施箇所見直し等による減
3	救急隊増隊等事業	47,821	29,880	17,941	増隊数の増
細事業合計		491,614	469,774	21,840	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 克哉	齊藤 翔
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	車両管理整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	633,981	0	0	18,464	0	615,517
令和6年度	695,843	0	0	13,258	0	682,585
増▲減	▲61,862	0	0	5,206	0	▲67,068

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	548,826	761,012	667,323	762,076	599,597
	市債+一般財源	533,897	746,698	654,065	748,818	586,339
決算	事業費	635,241	791,348			
	市債+一般財源	625,044	767,130			

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
予防整備費用	単位	目標	41,877,000	41,870,000	41,870,000	47,715,000	53,299,000	53,349,000	41,870,000
	円	実績	28,331,098	23,008,418					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
一般修繕件数	単位	目標	840	1100	1085	1070	1055	1040	1025
	件	実績	1115	962					

事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。
------	--

背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実に行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条
------------	---------------------------

根拠・データ等	<管理車両台数(二輪車を除く)の推移> 令和3年度 530台 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 564台 令和7年度 561台(予定) ※令和3年度から令和5年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。
---------	--

事業スケジュール	・年度を通した継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して、計画的に実施
----------	---

事業開始年度	昭和23年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 車両維持管理費	533,382	534,937	▲1,555	はしご車特別修繕該当車両減少に伴う減
	2 船舶維持管理費	86,782	148,471	▲61,689	消防艇「まもり」中間検査終了に伴う減
	3 交通事故対策整備費	9,709	9,709	0	
	4 救急隊増隊等事業	4,108	2,726	1,382	救急隊増隊に伴う増

	細事業合計	633,981	695,843	▲61,862	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣木 和雄	楯 義則	鈴木 正人

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	有線通信維持費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	97,976	0	0	0	0	97,976
令和6年度	127,462	0	0	0	0	127,462
増▲減	▲29,486	0	0	0	0	▲29,486

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	141,703	136,349	100,492	97,336	97,336
	市債+一般財源	141,703	136,349	119,797	97,336	97,336
決算	事業費	129,530	123,170			
	市債+一般財源	129,530	123,170			

事業概要 (アクティビティ)	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)	旭、栄自動電話交換機更新(2件)	緑、泉自動電話交換機更新(2件)	中、保土ヶ谷泉自動電話交換機更新(2件)
	件	実績	更新(0件)	更新(0件)					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	適切な保守の実施(各署1件)	
	件	実績	電話交換機保守点検実施(各署1件)	電話交換機保守点検実施(各署1件)					
事業目的	有線通信機器及び有線回線(119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等)の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ的確な消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
背景・課題	119番緊急回線を含め大規模通信障害時に備え、関係機関との連携を強化し、関連情報の迅速かつ円滑な収集を図る必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センター等の有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業スケジュール	通年で実施								
事業開始年度	昭和24年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	電話維持使用料	30,914	62,914	▲32,000	指令回線費別事業移管による減
2	携帯電話等維持使用料	18,830	19,107	▲277	救急隊携帯情報端末が更新年度でないため減	
3	電話保守委託料	12,739	8,669	4,070	消防局交換機購入による瑕疵期間終了に伴う増	

細事業(事業内訳)	4	電話移転修理費等	437	437	0	
	5	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	6	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
	7	自動電話交換機賃借費	25,379	28,744	▲3,365	消防局電話交換機別事業にて買取による減
	8	衛星携帯電話維持管理費	2,462	914	1,548	機器更新による増
	9	救急隊増隊等事業	1,609	1,071	538	救急隊増隊による増
	細事業合計		97,976	127,462	▲29,486	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 俊作	坂田 桐吾	小塚 正明

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	60,103	0	0	8,067	0	52,036
令和6年度	48,918	0	0	8,312	0	40,606
増▲減	11,185	0	0	▲245	0	11,430

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	59,370	65,972	48,525	65,525	48,525
	市債＋一般財源	48,546	57,703	40,467	57,467	40,467
決算	事業費	65,209	66,733			
	市債＋一般財源	58,312	63,289			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民防災センターは、市内唯一の防災教育施設として設置されており、中期計画における目標（自助・共助プログラム修了者4か年で20万人）達成に向けて、施設の維持、管理、拡充及びコンテンツの充実を行っている。 また、本部直轄の機動特殊災害対応隊の配置及び消防音楽隊の活動拠点としての役割も持ち、大規模災害時の一時避難施設及び帰宅困難者の一時滞在施設としての機能も兼ね備えている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	40,868	58,742				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
修了者を対象としたアンケートで「新たな防災対策をとうろうと思えました。」と回答した率	単位	目標	95	96	97	98	98	98
	%	実績	95	95				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ●市民防災教育 「楽しく学んでしっかり備える」をキャッチフレーズとして、体験ツアーや体験プログラムを通じて市民の防災・減災意識の向上を図ることを目的として設置されている。 近年は、風水害関連のコンテンツや、マンション防災に関するコンテンツを追加するなど、積極的に市民のニーズに応え、常に新しい情報を提供し続けることにより市民の防災・減災への普及・浸透を図っている。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ●更なる来館者増加に向けて 昭和58年の開館以来、約40年の間に2度の大規模リニューアルを行い、来館者の増加に向けて邁進しているところではあるが、市民のニーズと防災教育施設としての責務から新たなコンテンツの導入や機器等の更新の必要性に迫られている。 市内唯一の体験型防災学習施設として、様々な課題を解決し、ハード・ソフトの両面を充実させ、来館者の増加を目指す。 							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ●市民防災センター利用状況 来場者数 (人) 令和元年度:105,354、2年度: 24,109、3年度: 45,818、4年度: 53,926、5年度:72,149 ●自助共助プログラム修了者 修了者数 (人) 令和元年度: 62,962、2年度: 19,203、3年度: 20,621、4年度: 40,868、5年度: 58,742、6年度:50,000 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●展示室改修 火災シミュレーターの排気ダクト改修、各コンテンツのパソコン更新 ●新規コンテンツ 災害シアター上映映像の制作、地震シミュレーターコンテンツの整備 ●年間イベントスケジュール 6月、9月、12月、令和8年3月 							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎維持管理費	27,037	26,857	180
2	防災教育費	17,728	7,814	9,914	新規事業に伴う増
3	指導員経費	15,338	14,247	1,091	保険料変更、報酬の改定による増
細事業合計		60,103	48,918	11,185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 安井 健太郎	係長 太田 成紀	山崎 美菜恵
------------------------------------	--------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	709,451	0	0	0	0	709,451
令和6年度	271,771	0	0	2,711	0	269,060
増▲減	437,680	0	0	▲2,711	0	440,391

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	30,453	122,000	870,603	324,186	321,127
	市債＋一般財源	30,453	122,000	870,603	324,186	321,127
決算	事業費	39,553	98,242			
	市債＋一般財源	39,553	98,242			

事業概要 (アクティビティ)	①「本部庁舎維持管理費」では、横浜市消防局本部庁舎の維持管理と執務環境の整備を行う。 ②「情報管理運営費」及び「電子市役所情報基盤整備費」では、消防業務に関連する事務システムの運用・改修とYCANにかかるICT関係事業を継続的に行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進を目的とする。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入と、必要に応じた設備の修繕を行う。 ②消防業務支援システムをはじめとする各システムやICT環境の適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。 細事業ごとの効果・必要性については以下のとおり。 ・「電子市役所情報基盤整備費」局内の安定したネットワーク環境の維持に必要な基盤整備の強化を図る。 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの更改に向け、設計・構築業務を行う。より効率的かつユーザビリティに優れたシステムを構築することにより、職員の事務負担軽減を図るとともに、局内システム等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施し、職員の業務継続性を確保する。							
背景・課題	①消防本部庁舎は令和5年10月に移転し運用を開始。令和7年1月に別館の改修が完了し、年度末に全館供用開始。 今後の課題は、世界情勢による物価上昇による燃料費、原材料費の高騰と、人件費増による事業費の増大。 ②平成27年度に構築した消防業務支援システムについて、老朽化やサーバーのサポート切れ等への対応のため、令和8年度末に向け更新する必要がある。現行システムの更新についての課題は、ベンダーロックインからの脱却、消防庁が推進する標準化やクラウド化への対応である。また、設計・構築費用が膨大であることから、コンサルティング委託を行うことで費用圧縮、事務の効率化及び簡略化(ローコードアプリの採用)を図る。							
根拠法令・方針決裁等	①消防本部庁舎整備基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等 ②消防組織法第8条(費用の負担)及び第40条(消防統計及び消防情報)、横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱							
根拠・データ等	昨年度実績及び参考見積書より算出							
事業スケジュール	①令和6年度：改修工事完了後、別館供用開始 令和7年度：通年での全館運用 ②令和6年度：救急統計管理システムEdge化対応、次世代消防業務支援システム更新検討 令和7年度：救急統計管理システム再整備、次世代消防業務支援システム開発 令和8年度：次世代消防業務支援システム開発 令和9年度：次世代消防業務支援システム運用開始							
事業開始年度	①令和5年度、②平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	本部庁舎維持管理費	■■■■■■■	
2	電子市役所情報基盤整備費	8,593	5,504	3,089	回線契約変更に伴う増

細事業(事業内訳)	3	情報管理運営費	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	消防業務システム更改に伴う増
	4	救急隊増隊等事業	172	0	172	MDM使用料の事務移管に伴う増
	細事業合計		709,451	271,771	437,680	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石黒 靖雄	係長	伊藤 徳経	細井 真澄

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	1 目	政策番号
事業名称	職員人件費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	34,432,066	0	0	0	0	34,432,066
令和6年度	32,572,893	0	0	0	0	32,572,893
増▲減	1,859,173	0	0	0	0	1,859,173

歳出		令和4年度	令和5年度
予 算	事業費	31,929,610	32,387,188
	市債＋一般財源	31,929,610	32,387,188
決 算	事業費	32,921,453	0
	市債＋一般財源	32,921,453	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費 ・消防長 1人 ・常勤一般職員 3,582人 ・暫定再任用職員 常勤職員 89人 短時間勤務職員 165人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	34,432,066	32,572,893	1,859,173
	細事業合計	34,432,066	32,572,893	1,859,173	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

事業計画書目次

[消防局]

16款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	防火管理講習費	97,204	△ 2,000	92,524	△ 1,075	4,680	△ 925	
2	防火・防災啓発活動費	52,799	36,344	38,397	34,472	14,402	1,872	●
4	危険物許認可業務費	58,111	△ 22,586	51,008	△ 22,138	7,103	△ 448	
5	保安許認可業務費	5,191	△ 8,075	4,035	△ 6,031	1,156	△ 2,044	
6	消防設備指導事務費	937	937	933	933	4	4	
7	査察業務費	760	660	760	660	0	0	
	計	215,002	5,280	187,657	6,821	27,345	△ 1,541	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	防火管理講習費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	97,204	0	0	99,204	0	-2,000
令和6年度	92,524	0	0	93,599	0	-1,075
増▲減	4,680	0	0	5,605	0	▲925

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	82,424	100,007	101,221	105,221	106,221
	市債＋一般財源	464	18,047			
決算	事業費	80,533	95,417	0	0	0
	市債＋一般財源	14,765	35,603			

事業概要 (アクティビティ)	防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講習開催数	単位	目標	120	116	127	138	138	138
	回	実績	120	116	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講習修了者数	単位	目標	10368	9888	10824	12144	12144	12144
	人	実績	8187	7814	/	/	/	/
事業目的	消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整理することは、防火対象物（建築物等）における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。 また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。							
背景・課題	消防法、横浜市火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格を取得するための講習の需要増加が見込まれています。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、横浜市火災予防条例第30条、第69条							
根拠・データ等	令和5年年報（横浜市消防局）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・対面型の講習については年間を通じて定期的に開催 ・令和6年度からオンライン講習を順次拡大 							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市操法技術訓練会	2,221	193	2,028
2	防火管理講習等の実施	94,983	92,331	2,652	講習回数の増加による増
細事業合計		97,204	92,524	4,680	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	田中 均	八木 友裕
------------------------------------	----	-------	----	------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号	35	施策番号	1				
事業名称	防火・防災啓発活動費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	52,799	13,455	0	3,000	0	36,344
令和6年度	38,397	2,925	0	1,000	0	34,472
増▲減	14,402	10,530	0	2,000	0	1,872

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,688	37,363	55,139	55,139	55,139
	市債+一般財源	19,040	34,006	49,214	49,214	49,214
決算	事業費	22,005	37,368			
	市債+一般財源	21,357	36,218			

事業概要 (アクティビティ)	出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進するほか、初期消火器具の普及や取扱訓練の実施により、地域の初期消火力を高める。 さらに、ウェブサイト上で時間や場所にとらわれることなく防災を学べる「よこはま防災e-パーク」により、防火・防災啓発を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防災訓練指導状況	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	回	実績	12,573	13,883				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「よこはま防災e-パーク」のアンケートで「防災意識が高まった」と回答した人の割合	単位	目標	0	60	75	80	85	90
	%	実績	0	75				
事業目的	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) これまで啓発の主力を担っていたチラシやポスターなど紙媒体による広報に加え、SNSやデジタルサイネージ等を用いた電子媒体による広報を実施していく。</p> <p>(2) 住宅用火災警報器の設置促進だけでなく、点検や交換等の適切な維持管理についても啓発を推進する。</p> <p>(3) 地域の特性に応じた防災訓練や研修・イベント等を実施し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(4) 子どもや子育て世代、高齢者といった年代に応じた防火・防災啓発を実施していく。</p> <p>(5) 高齢者本人及びご家族や高齢者と接する機会をもつ事業者等を通じた住宅防災診断を推進し、高齢者の安全対策を図る。</p> <p>(6) 防災訓練や研修等の機会を通じて、市民一人ひとりの大地震への備えに関する意識の向上を図る。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>補助制度による地域への初期消火器具の整備と初期消火器具の取扱訓練を一体的に実施し、地域の初期消火力の向上を図る。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>動画等のデジタル教材で防災を学べる「よこはま防災e-パーク」を通じて、幅広い世代への啓発を推進する。</p>							
背景・課題	<p>1 市民防火・防災対策推進</p> <p>(1) 時代の推移とともに生活様式等も変化しているため、現状にあった出火防止対策が必要である。</p> <p>(2) 住宅用火災警報器は、設置義務化から13年が経過し、機器の故障や電池切れ等により、有事の際に正常に作動しない機器が多く発生することが危惧される。</p> <p>(3) 地域特性や地域資源を生かした訓練の実施など、各地域の実情に応じた働きかけや支援が必要である。</p> <p>(4) 未就学児から高校生年代までの各年代に応じた防災啓発が必要である。</p> <p>(5) 火災による死者の多くが高齢者であることから、高齢者層の安全対策を推進する必要がある。</p> <p>(6) 過去の震災における教訓を踏まえ、市民一人ひとりが日頃からの備えを進めることが重要である。</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>大規模地震発生時、木造密集地域等における火災の延焼が被害を拡大させることから、地域住民による初期消火が非常に重要である。</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>防火防災に関する知識や技術については、防災訓練等を通じて伝えている一方で、参加者の固定化や高齢化といった課題が顕著となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、時間や場所にとらわれることなく身近に防災を学ぶことができるウェブサイト「よこはま防災e-パーク」の利用を令和4年に開始し、令和5年度に利用者等の意見を踏まえたリニューアルを行った。今後は、さらなる利便性の向上や継続的な情報更新が必要となる。</p>							
根拠法令・方針針裁等	市民防火・防災・減災普及啓発規程 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)							
根拠・データ等	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 市民防火・防災・減災普及啓発規程</p> <p>(2) 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>(1) 横浜市地震防災戦略</p> <p>(2) 横浜市密集市街地における地震火災対策計画</p> <p>(3) 初期消火器具整備費補助金交付要綱</p> <p>(4) 横浜市中期計画(2022~2025)</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>横浜市中期計画(2022~2025)</p>							
事業スケジュール	<p>1 市民防火・防災対策推進事業</p> <p>(1) 地域等に対する防災指導の実施(通年)</p> <p>(2) 高齢者安全対策の推進(通年)</p> <p>(3) 子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年)</p> <p>2 初期消火器具設置普及事業</p> <p>(1) 4~9月補助申請受付</p> <p>(2) 10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具の設置確認、補助金支出事務</p> <p>3 よこはま防災e-パーク</p> <p>防災訓練や研修等における活用及び広報啓発(通年)</p>							

事業開始年度	昭和39年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	市民防火・防災対策推進事業	9,829	20,562	▲10,733
2	初期消火器具設置普及事業	38,284	9,443	28,841	新たな地震防災戦略に伴う初期消火器具整備補助金等の増
3	よこはま防災e-パーク	4,686	8,392	▲3,706	執行内容の変更による減
細事業合計		52,799	38,397	14,402	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川島 正裕	坂詰 岳彦	大本 冨

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	政策番号	35	
事業名称	危険物許認可業務費						施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	58,111	0	0	80,697	0	-22,586
令和6年度	51,008	0	0	73,146	0	-22,138
増▲減	7,103	0	0	7,551	0	▲448

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	48,038	50,405	58,117	58,112	58,111
	市債+一般財源	-23,496	-22,072	-22,580	-22,585	-22,586
決算	事業費	28,643	23,836			
	市債+一般財源	-17,972	-12,893			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共安全と災害の発生を防止する。 ・事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
危険物施設の設置・変更許可数	単位	-	-	387	387	387	387	387
	件	394	294	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
危険物施設の設置・変更完成検査数	単位	-	-	387	387	387	387	387
	件	383	311	/	/	/	/	/
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法に基づく許認可業務 ・危険物施設等に対する保安指導 ・危険物安全週間広報、啓発事業 ・危険物許認可業務に精通する職員教育 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等 ・石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導 							
背景・課題	約5,000件以上の危険物申請・届出の処理、約2,000件以上の危険物製造所等の立入検査の実施により、危険物規制に係る適正な許認可業務の執行及び事業所等の自主保安体制の推進に繋がります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物申請・届出数 令和4年度5,622件、令和5年度5,488件、令和6年度（見込み）5,747件、令和7年度（見込み）5,747件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物事務 通年 ・屋外タンク保安検査 通年 							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	屋外タンク保安検査費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	保安検査等の見込み数の増
2	危険物事務費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	マイクロフィルム作成委託料の値上げ等による増	
細事業合計			58,111	51,008	7,103	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 柴田 大助	小柳 宏子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	保安許認可業務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,191	0	0	13,266	0	-8,075
令和6年度	4,035	0	0	10,066	0	-6,031
増▲減	1,156	0	0	3,200	0	▲2,044

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,299	4,033	5,191	5,191	5,191
	市債+一般財源	-7,782	-6,193	-8,075	-8,075	-8,075
決算	事業費	753	2,758			
	市債+一般財源	-7,516	-8,982			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。 火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設への安全に関する検査や事業者への講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。 								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
保安施設の許可数	単位	目標	-	43	43	110	110	110	110
	件	実績	53	63					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
保安施設の完成検査数	単位	目標	-	43	43	110	110	110	110
	件	実績	45	55					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 火薬類取締法に基づく許認可業務 火薬類取締法に基づく届出業務 火薬類取締法に基づく保安検査等 火薬類危険予防週間広報、啓発事業 高圧ガス保安法に基づく許認可業務 高圧ガス保安法に基づく届出業務 高圧ガス保安法に基づく保安検査等 高圧ガス保安活動推進週間広報、啓発事業 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許認可業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出業務 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく保安検査等 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく啓発事業 								
背景・課題	<p>平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部、令和5年に液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類、高圧ガス、液化石油ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。 なお、令和7年度に、コンビナート地域の高圧ガス保安法の事務権限が神奈川県から移譲される。</p>								
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律 横浜市手数料条例								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度年報 神奈川県工業保安統計 令和5年度火薬類取締年報 令和5年度高圧ガス保安年報 								
事業スケジュール	保安許認可業務(通年)								
事業開始年度	平成29年度(火薬類取締法) 平成30年度(高圧ガス保安法) 令和5年度(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	保安許認可業務費	5,191	4,035	1,156	権限移譲に伴うマイクロフィルム化経費の増
	細事業合計	5,191	4,035	1,156		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 中沢 大介	藤井 浩治
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	
事業名称	消防設備指導事務費		目	政策番号	35	施策番号	2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	937	0	0	0	0	937
令和6年度	933	0	0	0	0	933
増▲減	4	0	0	0	0	4

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,052	947
	市債＋一般財源	1,052	947
決算	事業費	1,728	1,147
	市債＋一般財源	1,728	1,147

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,684	1,924	1,924
3,684	1,924	1,924

事業概要 (アクティビティ)	消防法令に基づく消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,306	9,776	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防同意対象建築物の完成検査に対する検査済証・検査結果通知書交付数	単位	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	件	実績	1,891	1,827	/	/	/	/
事業目的	消防法令等の改正、建築物の大規模化・複雑化に伴う業務対応が求められるなか、消防法令等に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的、物的被害を軽減することを目的とします。							
背景・課題	消防同意及び消防用設備等に関する届出について、電子申請による受付範囲を拡大しているため、今後増加が予想される電子申請に対応していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 元年度:10,974、2年度:10,057、3年度:10,481、4年度:10,306、5年度:9,776、 6年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均(10,318)から算出							
事業スケジュール	12月 日本建築センター講習会							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防設備指導事務費	937	933	4	物価上昇による増
細事業合計		937	933	4		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 神原 祥司	係長 高田 大成	佐藤 岬一
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	2	目
政策番号			35	施策番号	2		
事業名称	査察業務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	760	0	0	100	0	660
令和6年度	760	0	0	100	0	660
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	15,659	786	760	760	760
	市債＋一般財源	15,559	686	660	660	660
決算	事業費	14,217	742			
	市債＋一般財源	14,217	742			

事業概要 (アクティビティ)	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して立入検査を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
査察実施	単位	7,451	7,665	5,973	5,973	5,973	5,973	5,973
	対象物	8,087	8,025	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
重大違反対象物の是正	単位	35	48	58	58	58	58	58
	対象物	17	17	/	/	/	/	/
事業目的	査察規程に定める立入検査実施基準に基づき、計画的な立入検査を実施することで、事業所の自主防火・防災管理を推進するとともに、違反事項を早期に発見、是正をさせることで、利用者の安全を確保することを目的としています。							
背景・課題	指摘是正率及び防火管理者選任率の低迷が課題になっています。							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
根拠・データ等	【年報（5年度）、査察実施結果（5年度）】 <防火対象物の推移> (対象物数) 3年度 93,990、4年度 95,074、5年度 96,269 (増加数) 3年度 1,246、4年度 1,084、5年度 1,195 <査察対象物の推移> (対象物数) 3年度 23,239、4年度 23,436、5年度 23,365 (増加数) 3年度 21、4年度 197、5年度 -71 <査察実施状況の推移> (実施数) 3年度 9,833、4年度 8,659、5年度 8,484 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 3年度 8、4年度 3、5年度 21 (命令件数) 3年度 28、4年度 18、5年度 12							
事業スケジュール	4月 令和7年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会（令和7年度実施基本計画の前期の振り返り） 2月 査察管理委員会（令和7年度実施基本計画の振り返り及び令和8年度実施基本計画の策定） ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							
事業開始年度	昭和23年度（消防法令施行時）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	査察業務執行管理費	620	574	46
2	特別査察隊事業費	40	86	▲46	査察業務執行管理費への図書追録代移管による減
3	措置命令等執行事業費	100	100	0	

	細事業合計	760	760	0	
--	-------	-----	-----	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神原 祥司	相澤 秀明	堤 峰映

事業計画書目次

[消防局]

16款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	警防活動諸費	114,767	114,767	153,821	153,821	△ 39,054	△ 39,054	●
3	警防対策費	23,524	18,376	20,883	19,596	2,641	△ 1,220	
4	救助隊運営費	45,333	44,400	21,139	20,624	24,194	23,776	
6	指令運営費	928,784	926,282	920,697	918,194	8,087	8,088	
8	警防計画費	16,669	2,056	17,286	2,263	△ 617	△ 207	
10	消防水利整備費	13,077	13,077	42,378	42,378	△ 29,301	△ 29,301	
11	災害原因調査費	6,719	6,719	1,051	1,051	5,668	5,668	
13	救急運営費	420,232	334,970	258,483	252,074	161,749	82,896	●
15	あんしん救急推進事業	20,738	18,738	23,936	23,936	△ 3,198	△ 5,198	
17	救急指導費	160,192	129,216	158,007	127,031	2,185	2,185	
	計	1,750,035	1,608,601	1,617,681	1,560,968	132,354	47,633	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	警防活動諸費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	114,767	0	0	0	3,000	111,767
令和6年度	153,821	0	0	0	0	153,821
増▲減	▲39,054	0	0	0	3,000	▲42,054

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	201,514	108,574	105,206	105,355	109,758
	市債＋一般財源	199,534	108,574	105,206	105,355	109,758
決算	事業費	193,661	107,227			
	市債＋一般財源	188,583	107,227			

事業概要 (アクティビティ)	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害活動件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	22,512	22,816	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害活動人員実績	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	201,957	209,759	/	/	/	/
事業目的	【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検、整備及び修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災、地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。							
背景・課題	【事業の課題】 ・エネルギーや原材料などの資源価格の高騰により資機材等の価格が上昇し、事業費の増額が見込まれます。 ・定年延長導入に対応するため、警防活動効率化、負担軽減に向けた資機材の導入を検討していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高圧ガス保安法（第49条）等							
根拠・データ等	・消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ ・警防活動諸費各署決算内訳書 ・消防隊等の積載資機材調査結果（毎年10月）							
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	警防活動運営・修繕費	6,031	5,285	746
2	警防資機材更新等維持管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	事業完了に伴う減
3	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,655	2,572	83	高圧ガス製造施設保安検査該当施設の増
4	無人航空運用管理費	9,508	5,188	4,320	能登半島地震を受けた事業見直しによる増
5	消火薬剤廃棄更新事業費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	泡消火薬剤廃棄数量の減

	細事業合計	114,767	153,821	▲39,054	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	秋元 三千雄

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	警防対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,524	0	5,148	0	0	18,376
令和6年度	20,883	0	1,287	0	0	19,596
増▲減	2,641	0	3,861	0	0	▲1,220

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	16,829	20,984	23,524	23,524	23,524
	市債+一般財源	16,829	19,697	18,376	18,376	18,376
決算	事業費	19,676	24,673			
	市債+一般財源	19,676	23,386			

事業概要 (アクティビティ)	放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
複合型ガス測定器の整備維持管理数	単位	目標	117	117	117	117	117	117
	器	実績	117	117	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
複合型ガス測定器の整備維持管理率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮隊は、複数の消防隊等の指揮を執り、その消防力を有効に活用し、被害を軽減させることを役割とする災害現場の中枢を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報等を整理する資機材を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。</p>							
背景・課題	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊、消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用使用する化学防護服、有毒ガス測定器等は、高額の資機材になるため故障した場合に備えて 計画的に更新・整備することが課題です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材の整備等を行っています。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 令和元年度 146件 602隊、令和2年度 175件 842隊、令和3年度 198件 839隊、令和4年 145件 559隊、令和5年 189件 827隊</p> <p>(2) 複合型ガス測定器の使用実績 令和元年度 636回、令和2年度 689回、令和3年度 657回、令和4年度 497回、令和5年度 584回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 令和元年度 2,673件、令和2年度 2,436件、令和3年度 2,689件、令和4年度 2,469件、令和5年度 2,757件</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：事業開始 ・令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 ・令和4年度：陽圧式化学防護服(限定使用)の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管 ・令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更(使い捨て式から繰り返し式に変更)、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	現場指揮費	3,207	3,755	▲548	事務移管に伴う減
2	特殊災害対策・維持管理費	20,317	17,128	3,189	化学防護服購入数の変更に伴う増	
細事業合計		23,524	20,883	2,641		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	大矢 賢	小笠原 永人
------------------------------------	----	--------	----	------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目
政策番号			33	施策番号	1		
事業名称	救助隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,333	0	0	933	0	44,400
令和6年度	21,139	0	0	515	0	20,624
増▲減	24,194	0	0	418	0	23,776

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	28,127	20,591	15,045	15,045	15,333
	市債＋一般財源	27,612	20,076	15,045	15,045	15,333
決算	事業費	37,333	32,547			
	市債＋一般財源	37,120	31,587			

事業概要 (アクティビティ)	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
仮設訓練施設数	単位	目標	11	12	13	13	13	13
	施設数	実績	11	13	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
署訓練実施実績	単位	目標	55000	55000	55000	55000	55000	55000
	回	実績	58928	58292	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】 あらゆる災害においての人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。</p> <p>【課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・国際消防救助隊登録申請（4月、5月） ・エレベーター訓練講習費（1月） ・救助ロープの購入（10月） ・水難救助装備品等の更新（7月） ・都市型救助更新資機材購入（7月） ・酸素呼吸器清浄剤購入（8月） ・訓練用部材購入（10月） ・仮設訓練施設点検（6月） ・方面別訓練施設設置工事（通年） ・耐電衣定期点検（6月、1月） ・潜水ポンプ更新（9月） 							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救助隊運営事務費	950	900	50
2	救助隊装備品管理費	6,304	6,568	▲264	事業見直しによる減
3	訓練施設・安全管理対策費	33,674	9,824	23,850	方面別訓練施設設置工事のため増
4	省令資機材維持管理費	2,588	2,029	559	ガス測定器センサー交換のため増
5	救助資機材燃料費	180	181	▲1	単価見直しによる減
6	水難救助装備品等管理費	1,637	1,637	0	

	細事業合計	45,333	21,139	24,194	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	玉川 篤史	栗山 英朗

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	指令運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	928,784	0	0	2,502	207,000	719,282
令和6年度	920,697	0	0	2,503	321,000	597,194
増▲減	8,087	0	0	▲1	▲114,000	122,088

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	905,954	867,846	926,936	920,567	0
	市債＋一般財源	903,451	865,343	926,936	920,567	0
決算	事業費	837,436	827,199			
	市債＋一般財源	834,977	824,700			

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指令システム改修件数	単位	目標	2	1	3	3	3	3
	件	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
指令システム運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	/	/	/	/
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線をつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭和62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救急隊増隊等事業	19,120	12,739	6,381
2	通信設備維持管理費	483,354	345,363	137,991	瑕疵担保期間終了に伴う増
3	指令運営費	4,763	5,530	▲767	一部事業終了に伴う減
4	無線設備維持管理費	55,926	52,123	3,803	瑕疵担保期間終了に伴う増
5	高度安全安心情報ネットワーク維持費	156,760	175,834	▲19,074	一部更新対象機器の変更による減
6	災害情報画像伝送システム維持費	43,561	36,480	7,081	瑕疵担保期間終了に伴う増

細事業(事業内訳)	7	指令通信設備更新費	165,300	292,628	▲127,328	更新対象数の減
	細事業合計		928,784	920,697	8,087	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐藤 俊作	係長	坂田 桐吾	炭竈 建太郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	警防計画費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	16,669	12,661	0	1,952	0	2,056
令和6年度	17,286	13,420	0	1,603	0	2,263
増▲減	▲617	▲759	0	349	0	▲207

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	13,249	14,055	19,627	16,846	18,080
	市債+一般財源	-77	-1,311	5,014	2,233	3,467
決算	事業費	8,798	13,641			
	市債+一般財源	7,920	-33,160			

事業概要 (アクティビティ)	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定、資機材等の整備事業です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各防災関連計画の管理数	単位	8	8	8	8	8	8	8
	冊	8	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
各種防災関連計画に基づく訓練	単位	210	193	193	193	193	193	193
	回	210	/	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋がります。</p> <p>【緊要隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加をすることにより、迅速かつ効率的な活動に繋がります。</p>							
背景・課題	<p>【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害、火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要性があります。</p> <p>【緊要隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 警防基本図配布基準（平成28年6月） 他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月） 							
事業スケジュール	<p><警防基本図の更新></p> <p>令和5年4月 基本図配布データの再確認 令和5年5月 発注業務 令和5年6月～7日 業者調整 令和5年8月～10月 各署修正作業</p> <p>令和5年11月～12月 原因修正 令和6年1月 各署校正作業 令和6年2月～3月 原因修正、印刷、製本 令和6年3月下旬 納品</p>							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0
2 緊急消防援助隊運営費	2,452	2,546	▲94	訓練会場変更に伴う減
3 警防計画費	8,343	8,866	▲523	製本冊数の減
4 防災計画費	1,474	1,474	0	

	細事業合計	16,669	17,286	▲617	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	佐藤 匡史	古畑 宏樹

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	消防水利整備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	13,077	0	0	0	0	13,077
令和6年度	42,378	0	0	0	0	42,378
増▲減	▲29,301	0	0	0	0	▲29,301

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	10,601	13,473	13,077	13,077	13,077
	市債＋一般財源	9,001	13,473	13,077	13,077	13,077
決算	事業費	10,783	11,275			
	市債＋一般財源	9,705	11,275			

事業概要 (アクティビティ)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修基数	単位	目標	28	25	31	31	31	31
	基	実績	27	26	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修率(改修実績総数/故障通知総数)	単位	目標	74	80	80	81	87	93
	%	実績	73	74	/	/	/	/
事業目的	この事業の目的は、防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することです。通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動につながり、火災による被害を軽減します。また、劣化した標識柱などに市民が接触し、負傷するリスクを軽減します。							
背景・課題	設置から数十年経過する防火水槽が多く、防火水槽の占用地、蓋、標識等の経年劣化が進んでいることから、故障通知としてあがってくる報告件数が増加しています。旧型のコンクリート蓋に関しては特に報告件数が多く、視認性も悪いことから、現行の鉄蓋に改修していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)							
根拠・データ等	防火水槽占用地・蓋(内蓋を除く)・標識改修の要望と実績について (改修要望) 令和1年度 20件、令和2年度 19件、令和3年度 20件、令和4年度 14件、令和5年度 11件 平均17件/年度※過去5年間の平均値より算出 (改修実績) 令和1年度 13件、令和2年度 18件、令和3年度 19件、令和4年度 27件、令和5年度 26件 平均21件/年度※過去5年間の平均値より算出 (改修待ち) 令和6年度 4月1日時点 73件(内訳：占用地16件、蓋26件、標識31件)							
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防火水槽改修費	11,050	10,080	970
2	消防水利維持管理費	2,027	32,298	▲30,271	事業完了に伴う減
細事業合計		13,077	42,378	▲29,301	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	野中 朗浩	堤 成彦
------------------------------------	----	-------	----	-------	------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	現場調査用資機材	114	164	▲50
2	災害調査用資機材	611	579	32	デジタルカメラの価格上昇による増
3	災害調査用消耗品等	318	308	10	デジタルカメラ修繕費用の実績による増
4	消防科学研究費	5,676	0	5,676	事務移管による増
細事業合計		6,719	1,051	5,668	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長

川島 正裕

係長

西川 厚

山下 優人

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	420,232	81,970	0	3,292	0	334,970
令和6年度	258,483	0	0	6,409	0	252,074
増▲減	161,749	81,970	0	▲3,117	0	82,896

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	665,158	229,587	641,454	641,454	559,353
	市債＋一般財源	658,672	226,335	638,162	638,162	556,061
決算	事業費	339,672	231,718			
	市債＋一般財源	336,323	225,309			

事業概要 (アクティビティ)	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急隊数	単位	目標	84	85	87	91	92	
	隊	実績	84	85	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.8	6.6	/	/	/	/
事業目的	高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、DXによる救急業務の効率化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等により、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。							
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出件数は一旦減少したが、令和5年は、過去最だった昨年を上回り254,636件を記録した。 今後も高齢化の進展等により、救急出件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年5月12日：事業開始（救急課開設） ・平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始 ・平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始 ・平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始 ・平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始 ・平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始 ・平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始 							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	救命指導医等運営費	55,388	55,388	0
2	救急救命用資器材	38,822	39,724	▲902	自動体外除細動器リリース台数見直しによる減
3	救急業務維持費	27,723	26,713	1,010	点検費用単価の増及び点検資器材の増
4	救急事務費	2,919	2,666	253	救急出件数の増及び印刷費用単価の増
5	高速道路関連費用	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う減

細事業(事業内訳)	6	救急業務検討委員会	912	912	0	
	7	ICT運営費	9,688	22,831	▲13,143	事業終了に伴う減
	8	救急資器材管理供給業務委託	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	使用数量の増加に伴う増
	9	救急隊等増隊事業	239	154	85	増隊隊数の増
	10	傷病者情報共有システム整備費	163,940	0	163,940	新規事業開始に伴う増
	細事業合計		420,232	258,483	161,749	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	安嶋 順一	尾形 雄佑

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急企画課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	あんしん救急推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,738	0	0	2,000	0	18,738
令和6年度	23,936	0	0	0	0	23,936
増▲減	▲3,198	0	0	2,000	0	▲5,198

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	6,574	7,548	27,538	27,538	27,538
	市債+一般財源	6,574	7,548	25,538	25,538	25,538
決算	事業費	7,131	6,383			
	市債+一般財源	7,131	6,383			

事業概要 (アクティビティ)	救急需要の増加率の低減を図るため、日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報といった場面に応じた対応を啓発・広報し、救急車の適正な利用に繋げるもの。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
SNS発信回数	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	20	34	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緊急度の高い傷病者への現場到着時間	単位	目標	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.8	6.6	/	/	/	/
事業目的	これまで以上に救急に関する理解促進を図るため、「あんしん救急」一知って予防！救急車-というキャッチフレーズとともに、日頃の備えから救急車の利用までに係る場面に応じた対応をパッケージ型で啓発していくことで、救急車の適正な利用に繋げ、救急需要抑制を図っていくために必要な事業							
背景・課題	社会構造の変化等を理由に、救急需要予測を上回るスピードで救急需要が増加し、令和5年中は救急出場件数が過去最多の25万件超、救急隊の出場指令から現場到着までの時間は、10年前と比べ2分延伸している。 救急要請の内容をみると、緊急性のない事案も多く見受けられることから、救える命を救うためにも、救急に関する理解促進を図り、不要不急な救急要請を減らしていくことが求められる。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：救急事故等の未然防止を図る「予防救急」の取組開始 ・平成26年度：救急需要対策費事業開始、救急受診ガイド運用開始 ・平成28年度：民間企業と連携した広報を展開 ・令和6年度：日ごろの備えから救急車の利用までの場面に応じた対応方法をパッケージとして伝える「あんしん救急」の取組開始 ・令和7年度：「あんしん救急」の更なる推進を目的とし、あんしん救急推進事業として事業開始 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	あんしん救急推進事業	20,738	0	20,738
2	緊急度判定体系の整備	0	710	▲710	事務移管に伴う減
3	非常用救急車積載用資器材の更新整備	0	4,309	▲4,309	事務移管に伴う減
4	救急需要対策広報	0	18,917	▲18,917	事務移管に伴う減

	細事業合計	20,738	23,936	▲3,198	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	谷津 直樹	山本 康明	藤田 杏子

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急指導課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急指導費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	160,192	0	0	30,976	0	129,216
令和6年度	158,007	0	0	30,976	0	127,031
増▲減	2,185	0	0	0	0	2,185

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	246,254	222,585	173,817	156,938	156,938
	市債+一般財源	210,438	184,294	142,841	125,962	125,962
決算	事業費	315,307	190,881			
	市債+一般財源	298,378	160,883			

事業概要 (アクティビティ)	メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急救命士養成	単位	目標	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)
	人	実績	24 (本市15人) (他都市9人)	28 (本市15人) (他都市13人)	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
救急救命士数	単位	目標	718	770	770	770	770	770
	人	実績	718		/	/	/	/
事業目的	救急救命体制の充実強化に取り組むため、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。							
背景・課題	平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、心肺機能停止傷病者数も増加している。これらの背景には、高齢化の進展等によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等もあり、救急需要は更なる増加傾向にある。これらの社会情勢等に関わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対応を図るため、救急救命体制の充実強化に取り組む必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法(昭和23年法律第186号)、救急救命士法(平成3年法律第36号)、救急救命士学校養成所指定規則(平成3年文部省・厚生省令第2号)、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防第38号)、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」(平成26年5月23日消防第103号)、横浜市救急条例(平成19年条例第60号)							
根拠・データ等	・救急出場件数 <実績推移> 3年中204,427件、4年中244,086人 ・心肺機能停止傷病者 <実績推移> 3年中3,737人、4年中4,248人							
事業スケジュール	・平成5年度：事業開始 ・令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	応急手当普及啓発事業	43,059	40,619	2,440	委託講習回数増加に伴う増
2	感染防止対策	45,548	51,970	▲6,422	必要数の精査に伴う減	
3	救急隊増隊等事業	3,419	2,173	1,246	増隊数の増	

細事業(事業内訳)	4	メディカルコントロール体制の充実・強化	15,745	15,896	▲151	資器材の精査に伴う減
	5	救急救命士養成教育	19,408	19,032	376	資器材の精査に伴う増
	6	ウツタイン予後調査	86	55	31	郵送件数増加に伴う増
	7	救急救命士教育	23,314	20,269	3,045	新規研修及び研修人員数の増
	8	救急救命士養成所等維持管理	8,313	7,993	320	実績による負担金の増
	9	全国救急隊員シンポジウム	1,300	0	1,300	新規事業による増
	細事業合計		160,192	158,007	2,185	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本村 友希	中畑 郁実	中戸 正秀

事業計画書目次

[消防局]

16款1項4目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	空港管理費	23,951	△ 49,625	18,861	△ 34,598	5,090	△ 15,027	
3	航空隊運営費	402,975	332,975	374,911	304,911	28,064	28,064	
	計	426,926	283,350	393,772	270,313	33,154	13,037	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	4	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	空港管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	23,951	0	0	73,576	0	-49,625
令和6年度	18,861	0	0	53,459	0	-34,598
増▲減	5,090	0	0	20,117	0	▲15,027

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	52,497	21,274	20,024	19,984	20,044
	市債+一般財源	-10,372	-34,569	-44,330	-44,343	-44,343
決算	事業費	50,591	22,062			
	市債+一般財源	-8,766	-31,563			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜ヘリポートエプロン照明LED化	単位	0	2	2	2	0	0	0
	個数	0	0	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ヘリポートエプロン電気使用量の削減	単位	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325	165,325
	円	200,701	191,286	/	/	/	/	/
事業目的	事業の目的・効果(必要性) ○実施内容 ・空港施設としての適切な維持管理 ○期待される効果 ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。 空港施設は神奈川県警本部と共同使用 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロシャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①航空灯火点検 通年 ②境界誘導灯LED更新 令和7年9月 ③自家用発電設備点検 令和8年2月							
事業開始年度	昭和57年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎管理費	6,308	7,403	▲1,095
2	一般事務費	986	927	59	ボンベ耐圧検査増加に伴う増
3	空港施設管理費	16,657	10,531	6,126	航空灯火LED化に伴う更新及び予備品購入による増

	細事業合計	23,951	18,861	5,090	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	本多 隆樹	係長	鈴木 誠	西村 悠一

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	4 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	航空隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	402,975	0	70,000	0	0	332,975
令和6年度	374,911	0	70,000	0	0	304,911
増▲減	28,064	0	0	0	0	28,064

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	302,453	712,437	441,613	442,099	395,744
	市債＋一般財源	232,453	642,437	371,613	372,099	325,887
決算	事業費	244,761	703,224			
	市債＋一般財源	174,737	631,497			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
1・2号機耐空検査及び法定検査	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件数	実績	2	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害出場	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	件数	実績	71	105	/	/	/	/
事業目的	事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①整備計画 令和7年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和7年9月初旬～令和7年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和7年4月初旬～令和7年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和7年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和7年9月～12月							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 機体整備費	308,532	281,974	26,558	為替の影響による増 部品修理対象増加に伴う増
	2 燃料費	51,195	57,123	▲5,928	単価減少による減
	3 操縦士技量維持向上訓練費	31,425	23,000	8,425	訓練費単価増加に伴う増
	4 航空従事者研修委託費	2,381	2,137	244	研修単価増加に伴う増

細事業(事業内訳)	5	航空救助活動費	2,404	3,799	▲1,395	航空無線局交換業務委託完了に伴う減
	6	応援派遣体制確立事業	408	352	56	購入物品変更に伴う増
	7	管理諸費	3,407	3,161	246	単価増及び航空靴更新に伴う増
	8	航空機保険加入費	3,223	3,365	▲142	単価減少による減
	細事業合計		402,975	374,911	28,064	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本多 隆樹	鈴木 誠	西村 悠一

事業計画書目次

[消防局]

16款1項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防訓練センター整備・維持管理費	489,752	452,072	243,734	209,671	246,018	242,401	
2	消防科学・研究開発費	-	-	5,847	5,307	△ 5,847	△ 5,307	
4	教育費	32,247	32,247	33,742	33,742	△ 1,495	△ 1,495	
	計	521,999	484,319	283,323	248,720	238,676	235,599	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	校務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	5 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	消防訓練センター整備・維持管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	489,752	0	0	37,680	393,000	59,072
令和6年度	243,734	0	0	34,063	156,000	53,671
増▲減	246,018	0	0	3,617	237,000	5,401

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	104,832	135,980	1,260,981	3,776,225	155,905
	市債+一般財源	71,721	104,887	1,223,300	3,738,544	118,224
決算	事業費	114,716	139,783			
	市債+一般財源	88,676	119,109			

事業概要 (アクティビティ)	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
管理施設数	単位	目標	32	32	32	32	32	41	41
	施設	実績	32	32					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	1,191	1,322	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652
	人	実績	1,502	1,367					
事業目的	消防職員、消防団員及び防災関係者（自衛消防隊員等）に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に図ります。								
背景・課題	消防訓練センターは開校から約48年が経過し各訓練施設とも老朽化が著しく、訓練に対する安全面での支障が発生しています。また、約半世紀の間に、災害が複雑多様化し、横浜の都市機能も大きく変化しているため、現施設では様々な災害に対応するための訓練を行う上で、機能が不足しており喫緊の課題となっています。市民の命を確実に守るためにも、消防職団員に必要な災害対応訓練が行える施設を早期に整備する必要があります。 また、校舎棟や宿舍棟などについても、老朽化が著しく事務に支障が出ており、長期に渡り安定して使用していくには、これまで以上に修繕を進めていく必要があります。 本事業を着実に推進することにより、消防防災力が一層強化され、市民の安心安全な暮らしの実現につながります。更には、消防職団員のモチベーションの向上や、新採用職員・団員の確保にも大きく寄与します。								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第51条、消防学校の施設人員及び運営の基準、横浜市消防訓練センター規則								
根拠・データ等	消防学校の施設、人員及び運営の基準（消防庁告示）第二章施設及び設備（校舎等）第三条 消防学校は、別表第一を基準として、校舎等の施設を備えるものとする。 別表第一（抜粋） 教育訓練施設（教室、講堂、訓練場、訓練棟、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋内訓練用、実践的訓練施設ほか） 管理施設（校長室、職員室、会議室ほか） 宿泊施設（学生寮、食堂、調理室ほか） その他（車庫、洗浄乾燥施設、その他地域の実情に応じた教育訓練を行うために必要なもの） (維持管理) 第五条 消防学校の施設及び設備は、常に整備され、かつ、的確に管理されていなければならない。								
事業スケジュール	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行うとともに、消防訓練センター教育訓練施設を計画的に整備していきます。 【スケジュール予定】 令和6年度：実施設計、調査 令和7年度：実施設計、工事 令和8～9年度：工事								
事業開始年度	昭和51年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	維持管理費	80,782	73,104
2	運営費	13,706	6,825	6,881	修繕料の増
3	消防訓練センター施設整備費	395,264	163,805	231,459	工事に伴う増
細事業合計		489,752	243,734	246,018	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 志熊 大輔	係長 田辺 政之	岸名 政昭
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	5
事業名称	消防科学・研究開発費					
		5	目	政策番号	33	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	5,847	0	0	540	0	5,307
増▲減	▲5,847	0	0	▲540	0	▲5,307

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,283	8,283
	市債＋一般財源	5,343	5,343
決算	事業費	4,397	6,625
	市債＋一般財源	4,397	6,625

令和8年度	令和9年度	令和10年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)
 火災原因調査の本旨である類似火災防止のため、分析装置を活用した鑑識・鑑定、火災実況見分支援、火災再現実験等により、科学的根拠に基づく火災原因の究明を推進します。
 消防活動の科学化及び効率化を進めるため、消防機器等の開発改良を進めるとともに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し、消防活動の質を向上させるため、産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発を引き続き進めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
鑑識・鑑定及び研究開発実験実施件数	単位	目標	154	143	143	143	143	143	
	件	実績	173	/	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
原因究明及び研究発表件数	単位	目標	98	98	98	98	98	98	
	件	実績	95	/	/	/	/	/	/

事業目的
 令和4年の横浜市内の火災件数は639件と、過去10年平均(平成24年～令和3年)の789件から150件減となり、令和4年の鑑識・鑑定件数は125件で、過去10年平均の138件から減少しています。しかし、火災件数に対する鑑識・鑑定の割合は、令和4年は19.6%で、過去10年平均の17.4%から上昇しています。このことから、鑑識・鑑定のニーズが高まっていると言えます。また、令和4年の火災原因の不明率は5.3%であり、過去10年平均の8.5%から大きく改善されており、今後も精度の高い鑑識・鑑定業務を遂行していくことが必要であることから、老朽化してきた分析機器の整備、更新等により精度の高い鑑識・鑑定を行い、出火原因の不明率を改善させ、類似火災の防止に繋がります。
 近年、火災件数の減少に伴う現場経験の低下や、ベテラン職員の大量退職による技術伝承不足が問題となっています。今後、現場経験や知識の不足による受傷事故を防止するため、産学官連携で進めているVR消防教育訓練システムの共同研究開発により、消防訓練において安全に危険な消防活動訓練を経験することで、消防活動時における安全性向上に繋がります。
 さらに、消防業務の科学化・効率化の推進及び消防職員の資質の向上を目的として、消防機器資材の開発・改良について、職員からの提案を募集しています。優秀な作品は共創事業等により具現化を目指します。

背景・課題
 火災件数は減少していますが、一方で鑑識・鑑定の実施割合は増加しており、鑑識・鑑定のニーズは高まっています。火災件数の減少に伴う現場経験の低下やベテラン職員の大量退職による技術伝承不足が課題となっています。

根拠法令・方針決裁等
 消防法第1条及び第7章、消防組織法第1条及び第40条、横浜市共創推進の指針、横浜市消防局運営方針、科学技術・イノベーション基本法第5条、消防防災科学技術高度化戦略プラン

根拠・データ等
【データ等】
 ・横浜市火災件数
 令和2年624件 令和3年698件 令和4年639件
 ・横浜市消防職員受傷者数(殉職者は最近10年なし)
 令和2年6人 令和3年5人 令和4年3人
【参考】 火災による全国消防職員受傷者数(殉職者)
 令和2年178人(4人)
 令和3年161人(0人)

事業スケジュール
【令和元～令和7年度】 産学官連携によるVR消防教育訓練システムの共同研究開発
【令和3～令和5年度】 分析機器等の長寿命化に向けた保守管理
【令和5～令和6年度】 横浜市工業技術支援センター活用に見直しに伴う分析機器の移設等

事業開始年度 昭和46年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 消防機器等研究開発費	0	190	▲190	
	2 消防科学研究費	0	5,657	▲5,657	

	細事業合計	0	5,847	▲5,847	
--	-------	---	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	川島 正裕	西川 厚		山下 優人

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	5 目	政策番号	33 施策番号 99
事業名称	教育費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	32,247	0	0	0	0	32,247
令和6年度	33,742	0	0	0	0	33,742
増▲減	▲1,495	0	0	0	0	▲1,495

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	31,929	35,332	32,247	32,247	32,247
	市債+一般財源	31,929	35,332	32,247	32,247	32,247
決算	事業費	26,951	32,317			
	市債+一般財源	26,951	32,317			

事業概要 (アクティビティ)	消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	79	88	79	72	72	72
	回	実績	79	80				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防学校教育、委託教育、その他の教育	単位	目標	1191	1322	1652	1559	1559	1559
	人	実績	1502	1367				
事業目的	<p>消防訓練センターは、消防組織法第51条第2項に基づき消防学校として設置された教育機関である。当センターにおいては、当局の運営方針基本目標である「安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現」に向け、地域特性に応じた災害に対応できる消防職員及び消防団員を教育している。</p> <p>【事業別目的】 初任教育：新採用消防職員を対象に1年間の教育訓練を行い、職員として必要な心構えや基礎的な知識技術の習得を図る。 現任教育：消防署等に勤務する消防職員及び消防団員に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。 資格取得教育：消防業務に必要な資格（免許）の取得を図る。 委託教育：消防大学校での教育へ職員を派遣し高度な知識の習得を図る。 教材整備：各種教育に必要な教材の整備を行う。</p>							
背景・課題	本市は約377万人の人口を有し、人口規模としては県単位と同等となり、様々な行政需要があることから、独自の消防学校における教育が必要である。本市においては、神奈川県消防学校とは別に本市単独の消防学校として運営し、豊富な災害活動経験を有する本市の職員が教官・指導者となって教育にあたっている。また、初任教育期間中に救急資格者養成教育を行うことで、他都市のように再度消防学校に入校する必要がなく、増加する救急需用に速やかに対応できる。このように本市では、初任教育から消防署勤務を前提とした教育訓練を行っているため、消防学校卒業後は速やかに消防署勤務に移行ができています。現任教育や消防団教育においても本市の地域特性に特化した、より実践的な教育・訓練を行うことができ、各教育を継続する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程							
根拠・データ等	令和5年年報、令和5年度決算実績等に拠る。							
事業スケジュール	<p>【初任教育】 4月～9月 消防訓練センターでの初任基礎教育（宿泊制） 10月～3月 各消防署での実務教育</p> <p>【その他現任教育等】 通年で実施</p>							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	初任教育費	6,260	6,832
2	現任教育費	2,390	2,618	▲228	実績による減
3	資格取得教育費	17,991	18,462	▲471	単価見直しによる減
4	委託教育費	1,180	1,001	179	入校コースの単価増

細事業(事業内訳)	5	教材整備費	4,426	4,829	▲403	必要資機材の減
	細事業合計		32,247	33,742	▲1,495	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	柴田 尚正	係長	日比谷 岳徳	仁木 正志

事業計画書目次

[消防局]

16款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防団費	2,414,648	2,099,204	2,409,811	1,993,478	4,837	105,726	●
	計	2,414,648	2,099,204	2,409,811	1,993,478	4,837	105,726	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	6 目	政策番号	35 施策番号	4
事業名称	消防団費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,414,648	12,023	172,795	130,626	757,000	1,342,204
令和6年度	2,409,811	13,977	171,572	230,784	743,000	1,250,478
増▲減	4,837	▲1,954	1,223	▲100,158	14,000	91,726

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,974,288	2,196,465	2,346,797	2,396,540	2,496,341
	市債+一般財源	1,690,755	1,894,317	1,417,720	1,467,463	1,467,936
決算	事業費	1,842,647	2,070,120			
	市債+一般財源	1,561,893	1,773,122			

事業概要 (アクティビティ)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、地域防災の要となる消防団の充実強化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
器具置場建設数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	11	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.4	97.5				
事業目的	消防団の充実強化を目的とし、 ・消防団の定員充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・消防団の活動拠点となる器具置場の整備や災害対応等で必要な車両の計画的更新を行います。 ・災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化を推進します。							
背景・課題	今後発生が危惧されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめ近年、激甚化・頻発化する風水害などに常備消防だけで対応することには限界があります。未曾有の災害に的確に対処するためには、地域防災の要となる消防団の充実強化は必要不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
根拠・データ等	・全国主要都市の消防団員充足率（令和6年4月1日） さいたま：85.3%、千葉：83.6%、東京（23区）84.0%、川崎：78.4%、相模原：73.7%、名古屋：73.1%、福岡：88.9%							
事業スケジュール	通年を通じて実施							
事業開始年度	平成20年度（報酬制度導入）							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
1	消防団員確保対策推進費	2,484	2,484	0	
2	年額報酬・出勤報酬	707,332	707,332	0	
3	デジタル化事業費	45,426	49,811	▲4,385	実績による減
4	被服・装備品購入費	76,264	75,607	657	単価の増
5	消防団運営費	342,208	442,491	▲100,283	退職報酬金の減
6	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	

細事業(事業内訳)	7	器具置場整備費	755,111	747,260	7,851	器具置場建設工事費の増
	8	消防団車両整備費	228,574	223,255	5,319	横載車単価の増
	9	ポンプ・資機材整備費	102,791	80,181	22,610	可搬式小型動力ポンプ単価、資器材更新費の増
	10	教育・訓練・研修費	2,675	390	2,285	横浜市消防操法大会実施年度のための増
	11	消防団訓練用地整備費	70,783	0	70,783	事業進捗に伴う工事費等の増
	細事業合計		2,414,648	2,409,811	4,837	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三村 英明	花塚 公祐	廣瀬 あやな

事業計画書目次

[消防局]

16款1項7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	消防車両購入費	1,928,153	1,435,584	1,656,369	1,196,733	271,784	238,851	
3	防火水槽整備費	224,165	224,165	198,170	191,282	25,995	32,883	●
4	消防本部庁舎等整備費	-	-	2,224,621	2,221,387	△ 2,224,621	△ 2,221,387	
5	消防救急 デジタル無線更新費	1,938,906	289,590	45,639	4,227	1,893,267	285,363	
7	旧上瀬谷通信施設地区 現地司令施設整備費	50,000	50,000	30,000	30,000	20,000	20,000	
	計	4,141,224	1,999,339	4,154,799	3,643,629	△ 13,575	△ 1,644,290	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7
事業名称	消防車両購入費					
			目	政策番号	33	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,928,153	257,931	233,473	1,165	1,259,000	176,584
令和6年度	1,656,369	210,059	241,560	8,017	1,057,000	139,733
増▲減	271,784	47,872	▲8,087	▲6,852	202,000	36,851

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,203,322	1,769,069	1,671,017	1,671,017	1,671,017
	市債+一般財源	866,401	1,237,416	1,203,650	1,203,650	1,203,650
決算	事業費	858,219	1,693,318			
	市債+一般財源	618,843	1,135,923			

事業概要 (アクティビティ)	老朽化により機能低下した消防車両等の更新及び増隊等による新規車両の整備								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
消防車両更新台数	単位	目標	49	56	54	60	47	54	55
	台	実績	48	56	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
高規格救急自動車増隊台数	単位	目標	1	1	2	4	2		
	台	実績	1	1	/	/	/	/	
事業目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに傷病者の搬送を確実に実施するため、老朽化により、使用に耐えることのできない消防車両を更新し、安定した運行体制及び消防力の維持を図ります。								
背景・課題	本市では、約560台の消防車両等を保有していますが、現在、更新基準を超過した車両が56台あるため、順次更新を図っていくことが必要です。								
根拠法令・方針決裁等	【消防車両】 ・消防組織法、消防力の整備指針、自動車リサイクル法、自動車重量税法 【船舶】 ・船舶安全法、港湾法								
根拠・データ等	●消防車両等更新基準及び更新計画より算定（60台） 水槽付小型消防車 4台 購入からの年数：14年3台、18年1台 更新基準年数：13年 ※令和6年度末時点の年数（以下同じ） 水槽付消防車 3台 購入からの年数：16年2台、14年1台 更新基準年数：13年 救助工作車 2台 購入からの年数：14年1台、13年1台 更新基準年数：13年 化学消防車Ⅰ型 1台 購入からの年数：15年1台、更新基準年数：15年 高規格救急自動車 19台 購入からの年数：5年10台、6年6台 更新基準年数：5年（更新16台、増隊3台） はしご付消防自動車 1台 購入からの年数：19年1台、更新基準年数：18年 ミニ消防車 4台 購入からの年数：13年1台、14年1台、15年2台：更新基準年数：13年 指揮車 2台 購入からの年数：19年2台、更新基準年数：13年 空気ボンベ搬送車 1台 購入からの年数：25年1台、更新基準年数：18年 資機材搬送車(佐江戸) 1台 購入からの年数：23年1台、更新基準年数：18年 防災指導車 1台 購入からの年数：18年1台、更新基準年数：15年 大型水槽車（新規購入） 1台 更新基準年数：18年 広報車Ⅰ型 2台 購入からの年数：17年2台、更新基準年数：15年 広報車Ⅱ型 2台 購入からの年数：24年1台、20年1台、更新基準年数：15年 司令車 1台 購入からの年数：18年1台、更新基準年数：15年 消防活動原動機付自転車（債務負担） 9台 購入からの年数：29年9台、更新基準年数：15年 水槽付消防車4台、資機材搬送車（特別高度）1台、作業車1台								
事業スケジュール	・令和7年4月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会 5月 公告 6月～8月 契約 ・令和8年1月～3月 納車								
事業開始年度	昭和23年度								

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	消防車両等購入事業	1,829,075	1,570,317	258,758	車両単価の高騰に伴う増
	2	救急隊増隊事業	99,078	66,052	33,026	増隊救急隊数の増
	3	消防艇建造事業	0	20,000	▲20,000	事業時期の見直しによる減
	細事業合計		1,928,153	1,656,369	271,784	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	吉留 大地
	廣木 和雄	楯 義則	

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	防火水槽整備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	224,165	0	0	0	69,000	155,165
令和6年度	198,170	6,888	0	0	75,000	116,282
増▲減	25,995	▲6,888	0	0	▲6,000	38,883

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	205,211	199,519	429,153	429,153	429,153
	市債＋一般財源	194,167	192,631	342,441	342,441	342,441
決算	事業費	167,403	219,583			
	市債＋一般財源	160,515	208,540			

事業概要 (アクティビティ)	地震火災対策を目的として、火災による延焼の危険性が高い地域に防火水槽を新設するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、防火水槽の長寿命化を図ります。また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
防火水槽新設工事	単位	目標	2	1	1	1	4	4	4
	基	実績	1	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
水利整備率	単位	目標	85.3	86.2	86.8	87.5	88.1	88.7	89.4
	%	実績	85.3	86.2	/	/	/	/	/
事業目的	4基の新設工事設計、1基の新設工事、27基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強工事設計、3基の長寿命化補強工事を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保し、火災による被害を軽減します。また、民有地等に設置された防火水槽の撤去工事を行うことで、土地所有者からの要望に迅速に対応します。								
背景・課題	大地震時における消防水利確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽整備が必要です。また、設置から50年以上経過した防火水槽は、全体の約20%を占めており、効率的・効果的に防火水槽の長寿命化を行う必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）								
根拠・データ等	防火水槽基数（令和6年4月1日現在） (1) 防火水槽総数：2,651基 (2) 経年防火水槽：621基 (3) (2)の621基のうち昭和10年代に設置された防火水槽：276基 (4) 民有地に設置された防火水槽：347基 ※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在								
事業スケジュール	①新設工事 1年目に設計を実施、2年目に新設工事を行います。 ②補強工事 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に設計を実施、4年目に補強工事を実施する4年サイクルで事業を行います。 ③撤去工事 1年目に設計を実施、2年目に撤去工事を行います。								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	防火水槽撤去費	94,375	82,319	12,056
2	経年防火水槽対策費	129,790	115,851	13,939	能登半島地震を受けた事業見直しによる増
細事業合計		224,165	198,170	25,995	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	野中 朗浩	佐藤 望
------------------------------------	----	-------	----	-------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7	
事業名称	消防本部庁舎等整備費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	0	0	0	0	0	0
令和6年度	2,224,621	0	0	3,234	2,088,000	133,387
増▲減	▲2,224,621	0	0	▲3,234	▲2,088,000	▲133,387

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,295,232	10,583,031	0	0	0
	市債＋一般財源	3,293,438	10,582,867	0	0	0
決算	事業費	3,255,691	10,344,333			
	市債＋一般財源	3,255,172	10,340,536			

事業概要 (アクティビティ)	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防本部庁舎整備工事	単位	目標	本館・倉庫棟新築工事	本館・倉庫棟しゅん工/別館整備工事	別館整備工事完了	-	-	-
	-	実績	本館・倉庫棟新築工事					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
消防本部機能強化	単位	目標	-	機能強化	機能強化	-	-	-
	-	実績	-					
事業目的	新たな消防本部庁舎を整備し、消防本部の機能強化を図ります。							
背景・課題	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。							
根拠法・方針決裁等	中期4か年計画2022～2025〔政策33・主な施策1〕、経営会議（平成26年4月21日）							
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。							
事業スケジュール	【消防本部庁舎整備】 (本館・倉庫棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (別館) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工			【消防通信指令システム設備更新整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了 【保土ヶ谷消防署整備】 ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工				
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防本部庁舎整備		0	2,224,621	▲2,224,621
	細事業合計		0	2,224,621	▲2,224,621	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 雅也	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	7
事業名称	消防救急デジタル無線更新費		目	政策番号	33	施策番号
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,938,906	0	6,666	1,642,650	288,000	1,590
令和6年度	45,639	0	2,211	39,201	4,000	227
増▲減	1,893,267	0	4,455	1,603,449	284,000	1,363

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
50,000	700,000	700,000
50,000	700,000	700,000

事業概要 (アクティビティ)	消防救急デジタル無線とは、消防本部や消防署等と消防車・救急車間等において、消防・救急活動の情報伝達、指揮、連絡等を行なうための無線通信網です。活動波は横浜市の専用通信網で、市内における災害等で消防隊や救急隊が司令センターまたは部隊間相互の通信に使用します。共通波は、大規模災害等が発生した際、市をまたぐ広域応援時に消防機関相互の通信に利用されます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
37	単位	目標			共通波無線設備実施設計(37箇所)・共通波無線設備更新工事開始(37箇所)	共通波無線設備更新工事完了(37箇所)	活動波無線設備実施設計	活動波無線設備実施設計完了・活動波無線設備更新工事(1年目)	活動波無線設備更新工事(2年目)
	箇所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
37	単位	目標			共通波無線設備実施設計(37箇所)・共通波無線設備更新工事開始(37箇所)	共通波無線設備更新工事完了(37箇所)	活動波無線設備実施設計	活動波無線設備実施設計完了・活動波無線設備更新工事(1年目)	活動波無線設備更新工事(2年目)
	箇所	実績							

事業目的	平成15年10月電波法関係審査基準の改正により、アナログ消防救急無線の使用期限を平成28年5月31日までと定められ、共通波については平成24年度～平成26年度までの3か年、活動波については平成25年度～27年度までの3か年で消防救急デジタル無線の整備工事を実施しました。 整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。 共通波については、県下消防本部及び各基地局を1つのネットワークで接続しており、整備時には横浜市消防局が代表本部として一括工事契約を請負い、整備工事を実施しました。現在、共通波は「神奈川県消防救急デジタル無線運営協議会」により運営されており、当該協議会の合意により更新についても横浜市消防局が代表本部として工事を請負います。また、工事費については各市町から応分の負担が納入されます。
------	--

背景・課題	整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、消防救急デジタル無線の安定稼働を継続するためには機器更新を実施しなければなりません。更新にあたっては、1つのネットワークで接続されていることから、神奈川県下各消防本部で一括して行う必要がある。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、電波法及び電波法審査基準
------------	------------------------

根拠・データ等	【共通波】 ・県下23消防本部、21基地局(市内3基地局)、回線制御装置2台(横浜及び小田原) 37箇所 【活動波】 ・基地局(主要基地局3局、前進基地局4局) 7局 ・多重無線局 2局 ・非常対策用・署所用無線局・拠点無線装置(半固定局) 113局 ・受令機 23機 ・消防車・救急車・ヘリ1号機及び2号機(車載局・携帯局) 434局 ・回線制御装置(司令センター及び西谷中継所) 2台
---------	--

事業スケジュール	令和6年度 共通波実施設計、共通波工事(債務負担設定、令和6年度出来高0%) 令和7年度 共通波工事 令和8年度 活動波実施設計 令和9年度 活動波工事(1年目) 令和10年度 活動波工事(2年目) 令和11年度 活動波工事(3年目)
----------	--

事業開始年度	令和6年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防救急デジタル無線更新(共通波)		1,938,906	45,639	1,893,267

	細事業合計	1,938,906	45,639	1,893,267	
--	-------	-----------	--------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐藤 俊作	坂田 桐吾	石川 耕一

令和7年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	7 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	20,000	0	0	0	0	20,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,000	4,000
	市債＋一般財源	8,000	4,000
決算	事業費	2,991	1,575
	市債＋一般財源	2,991	1,575

令和8年度	令和9年度	令和10年度
75,973	75,973	2,655,226
75,973	75,973	2,655,226

事業概要 (アクティビティ)	旧上瀬谷通信施設地区における、大規模災害時の広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
旧上瀬谷通信施設地区 防災施設整備	単位	目標	基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	実施設計	用地取得・工事 ・工事管理等
	目標	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
受援施設機能の強化	単位	目標	整備中	整備中	整備中	整備中	整備中	整備中
	目標	実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区における、広域防災拠点の機能の一つとして整備し、大規模災害時の応急活動向上・市内の被害軽減を図ります。							
背景・課題	首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合、本市の消防力だけでは対応が困難であり、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、国の機関をはじめ、他都県市から多数の応援部隊の協力を得る必要があります。 本市では、応援部隊を受け入れるための広域応援活動拠点を複数指定していますが、広さや使用上の制約、交通利便性の低い場所が多く、各機関の部隊が散在してしまうことから応急救助活動を効率的に展開できないおそれがあります。また、大規模災害発生時には拠点の開設、応援部隊の受け入れ、市本部との連絡等の役割を担う職員を速やかに配置する必要がありますが、応援部隊到着までにこうした要員配置ができず、受援体制の確立が困難になるおそれがあります。							
根拠法令・方針決裁等	・新たな地震防災戦略 ・消防組織法第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率：30年以内に約70% (※1) 被害 (※2) 元禄型関東地震 (建物全壊：34,631棟、半壊：113,560棟、焼失棟数：77,654棟、死傷者：27,905人) 東京湾北部地震 (建物全壊：4,335棟、半壊：29,523棟、焼失棟数：13,035棟、死傷者：5,686人) 南海トラフ地震 (建物全壊：160棟、半壊：21,628棟、焼失棟数：5棟、死傷者：429人) ※1 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価、南海トラフの地震活動の長期評価 (地震調査研究所推進本部) ※2 横浜市地震被害想定調査報告書 							
事業スケジュール	令和7～9年度 設計 令和10・11年度 用地取得・施設工事 令和12年度 供用開始							
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	現地司令施設整備	50,000	30,000	20,000	事業の進捗による増
細事業合計		50,000	30,000	20,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣木 和雄	係長 佐藤 雅也	伊東 良祐
------------------------------------	-------------	-------------	-------